

平成16年9月期

決算短信（非連結）

平成16年11月22日

上場会社名 日本ファルコム株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3723 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.falcom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎伸治
 問合せ先責任者 役職名 取締役コーポレートユニット部長 氏名 阿部敬史 TEL (042) 527-0555
 決算取締役会開催日 平成16年11月22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年12月16日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月期の業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	1,243	2.2	455	28.9	440	24.7
15年9月期	1,216	39.1	353	26.3	353	26.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	261	35.1	13,545	52	13,071	37	33.9	40.7	35.4			
15年9月期	193	32.4	21,791	66	—	—	49.0	50.0	29.0			

(注) ①持分法投資損益 16年9月期 一百万円 15年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 16年9月期 19,269株 15年9月期 8,700株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年9月期	3,000	00	0	00	3,000	00	60	22.1	5.7
15年9月期	2,000	00	0	00	2,000	00	17	9.2	3.5

(注) 16年9月期期末配当金の内訳 普通配当1,000円00銭 記念配当2,000円00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月期	1,297		1,047		80.7		52,272 13	
15年9月期	863		490		56.9		56,442 08	

(注) ①期末発行済株式数 16年9月期 20,030株 15年9月期 8,700株
 ②期末自己株式数 16年9月期 一株 15年9月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月期	668		△152		283		909	
15年9月期	△200		△27		—		108	

2. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	444	104	61	0	00	—	—	—	—
通期	1,368	490	287	—	—	3,000	00	3,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 14,334円02銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はゲームコンテンツを通じて「昔から伝説、神話、伽倻に連綿と流れ続けてきた“人々の憧れ、愛、勇気、浪漫”」をコンシューマーに届けてまいりました。

今後も、世界中の人々に愛されるゲームコンテンツを世に送り出すマルチラテラルコンテンツメーカーとして、オリジナルコンテンツを制作し、様々な国、プラットフォーム、メディアに展開する事により更なる成長を推し進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき3,000円（普通配当1,000円、イース及び英雄伝説のヒットによる記念配当2,000円）とさせていただきます予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流動性向上および活性化、株主の増加および適切な株価水準の維持、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しております。当期につきましては、平成16年5月20日付にて1：2の株式分割を実施いたしました。今後とも当社株価の推移や株主数、株式市場の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の主な事業であるパソコンゲームの製品開発及び販売並びに当社保有コンテンツのライセンス許諾事業は利益率が高いことが特徴です。

今後も安定的に高い利益率を確保しつつ、さらに一定以上の成長率で利益を増加させることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が創業以来蓄積した「ブランド」、「コンテンツ」、「ノウハウ」等の資源を有効活用する事により収益の最大化を目指します。当社の強みであるロールプレイングゲームの開発という従来からの事業領域を中心として、現在の高い品質を維持した製品を開発、発売し、安定的収益基盤を確保するとともに、様々なプラットフォーム、オンラインゲーム、携帯電話向けゲームへの展開を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

① 自社で保有しているコンテンツによる収益拡大について

当社が保有しているゲームコンテンツを活用することにより、収益を拡大することを課題としております。その対処方法として、当社が保有しているゲームタイトル、映像、音楽、シナリオ及びキャラクター等のコンテンツを効果的にライセンス許諾することにより、ブランドとしての価値向上及び収益の最大化を図るとともに、ゲームというジャンルにとらわれず、当社保有のコンテンツを出版物や音楽、映像等の各種媒体を通じて発信し、相乗効果により収益を拡大することを目指します。また、海外へのライセンス許諾も積極的に行い、グローバル展開も進めてまいります。

② 成長分野への進出

ゲームを中心とした事業領域で、将来的に大きな市場へと飛躍する可能性を秘めている成長分野へ進出し、事業規模の拡大による収益の拡大を図ることを課題としております。

携帯電話での配信、オンラインゲームへの展開を進め、収益拡大の裾野を広げてまいります。

③ 人材の採用育成

当社はこれまでも優れた人材により多くの人気ゲームソフトを制作、販売してまいりました。今後もユーザーの期待に応えるために、引き続き多くの優れた人材を採用育成することが重要な課題と認識しております。これからも優れた人材を採用し、育成することにより個々人の能力を高め、高い制作能力を維持してまいります。

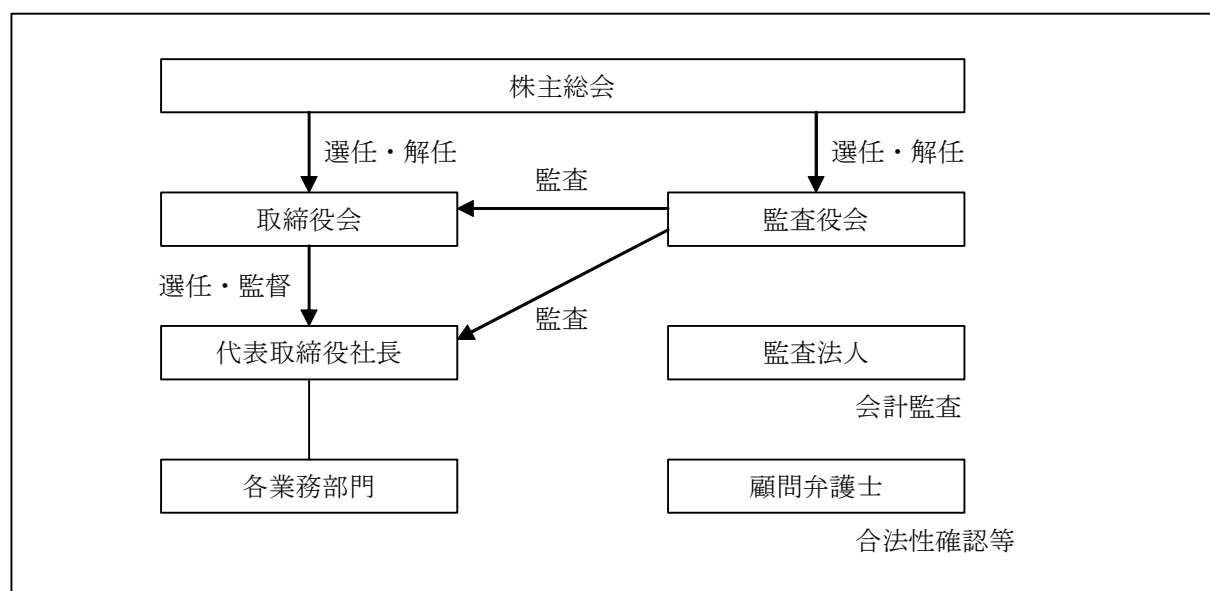
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じてすべてのステークホルダーの裁定を得ることが肝要と考えております。具体的には、監査役の独立性、監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の更なる強化等を実施し、従業員、株主、取引先、債権者、顧客等、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、取締役4名によって効率的に運営され、経営上の迅速な意思決定を行っております。原則、月1回の取締役会の開催に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催しております。なお、取締役会においては全て監査役出席のもとに決議され、コンプライアンスの徹底を図っております。

b. 監査役会

監査役会については、現在2名の監査役（内1名は社外監査役）が選任されており、月1回の開催を原則とし、必要に応じて臨時監査役会を開催し、業務監査および会計監査を実施しております。また、監査役は全ての取締役会に出席し、企業経営の健全性、取締役の職務執行を監督しております。

c. 監査法人

当社は監査法人による証券取引法に基づく会計監査を中間決算および期末決算において受けております。また、第1四半期および第3四半期についても監査法人による意見表明のための手続きを実施しております。その際には取締役会および監査役会と監査法人との連携を綿密に図っており、その相乗効果によりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

d. 内部監査

内部監査については、当社は人員規模の観点から、社長を監査責任者として、それぞれの部署間において各部署の部長による相互監査を実施しております。なお、今後、組織・業務量等、会社の規模が拡大した際に内部監査部門を設置することを検討しております。

e. コンプライアンス

当社では、年数回行う全社員総会において、役職員に対してコンプライアンスを浸透させる勉強会を開き組織の末端までコンプライアンスの周知徹底に努めてまいりました。

また、当社は、弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じて顧問弁護士に相談し、指導およびアドバイスを受けております。

f. ディスクロージャー

ディスクロージャーにつきましては、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準を尊重し、公認会計士の意見等についても充分検討して受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報等も含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、公平性、迅速性、継続性を基本とした積極的な情報の開示に努めております。

- ③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の監査役の内1名は社外監査役であり、当社株主であります。取引関係その他利害関係はございません。
(当社には社外取締役はおりません。)

- ④ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
最近1年間における取締役会は、監査役出席のうえ、最低月1回以上開催しております。また、その他必要に応じて取締役と業務部門の担当責任者による会議も実施いたしました。
監査役会も、毎月1回以上実施し、監査役相互または内部監査担当との協議を深めております。
情報開示および情報管理体制につきましては、情報開示担当役員のもと情報の一元化を行い、タイムリーディスクロージャーと情報管理の強化を図っております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引については、原則として行わない方針であります。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

当社事業に関わるリスク

① 自社によるもの

a. 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間に渡るため、計画段階における開発期間と実際の実行期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移については、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。

そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

d. 「イース」のオンラインゲーム計画について

当社の代表的なロールプレイングゲームである「イース」をオンラインゲームとして開発、サービス展開することについて、韓国のポータルサイト運営会社CJ Internet Corp. (旧社名Plenus Entertainment Inc.) 及びオンラインゲーム製作会社eSofnet Corporationと業務提携契約を締結し、制作会社であるeSofnet Corporationがソフトウェアの開発を進めておりましたが、同社の「イースオンライン」開発部門をCJ Internet Corp. が吸収したため、CJ Internet Corp. が開発を継続することとなりました。

サービスの開始は平成17年後半を予定しておりましたが、より内容を充実させるために開発期間を延長し、平成18年後半にサービスを開始する事と計画を修正いたしました。

今後、開発の遅延、中止もしくはサービス開始後に計画通りに顧客を獲得できないという事態が生じた場合は、計画通りの利益を得られず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

g. 特定販売先への依存について

前期（平成15年9月期）における売上高のうち49.9%が、当期（平成16年9月期）における売上高の44.3%がそれぞれソフトバンクBB株式会社に対する売上であり、高い比率を占めております。これは、同社がパソコンパッケージソフト流通業界において大きなシェアを持つためであります。当社では当社ホームページでの直販を含め、新たな販路の開拓を常に心がけており、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で当該販売先による当社及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

h. 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立って

おります。

当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、ストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

② 環境によるもの

c. 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18（映画倫理規定管理委員会の規定のひとつ。18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。）」などで規制される事業の展開や製商品の取扱いは現在行っておりませんので、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が整備された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

d. ゲームソフトの違法コピー、中古販売に関わる問題について

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーと中古ゲームソフトの販売があります。

音楽ソフト業界とも共通の問題であります違法コピーにつきましても、メーカー各社は独自に採用するコピーガードなどで対策を講じておりますが、データの劣化や消費者の反発への不安もあり、未だこれといった決め手が無いのが現状です。

中古ソフトの問題は、ゲームソフトに頒布権（著作権法上、映画の著作物に認められているもので、著作物又はその複製物を頒布する権利を著作権者が専有するというもの）が認められるか否かを争点として、東京地方裁判所と大阪地方裁判所とはそれぞれ異なる司法判断が下ってございましたが、二審においては東京高等裁判所及び大阪高等裁判所ともに中古ゲームソフトの販売に関しては適法との判断が下されております。

当社は社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会に所属しており、協会としての対応もさることながら、これら二つの問題については今後の動向が業界全体として注目される所であり、その結果によりましては当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

e. 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、設備投資の増加と好調な輸出に支えられ、企業収益の改善傾向が継続するなど、景気回復の動きを見せました。

こうした経済環境の中、当社に関連するデジタル・エンタテインメント業界におきましては、携帯端末によるゲーム、画像及び音楽などのコンテンツ配信や、ブロードバンド環境の拡大により実現したゲームのオンライン販売、ネットワークゲームなど、これまでになかった市場が急速に開拓され、優良なコンテンツの需要はますます高まっております。

このような状況下にあつて当社は、平成15年12月に企画製品「ファルコムスペシャルボックス2004」の発売、平成16年6月に当社の代表的なロールプレイングゲームである英雄伝説シリーズ最新作「英雄伝説VI～空の軌跡」の発売、平成16年9月に台湾で人気の「幻想三国誌」を日本版にローカライズしての発売を行いました。新作の開発期間がこれまでに比べ若干長期に亘ることから、製品売上については前期より減少しました。この売上の落ち込みをカバーすべく、当社のゲームコンテンツに関する積極的な業務提携等によるロイヤリティ収入の増加等により、業績は順調に推移いたしました。

この結果、当期の売上高は1,243百万円（前期比2.2%増）、経常利益は440百万円（同24.7%増）、当期純利益は261百万円（同35.1%増）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

① 製品部門（パソコン向けゲームソフト）

当部門におきましては、新たに下記製品を発売しました。その結果、当期の売上高は771百万円（前期比30.7%減）となりました。

発売時期	タイトル名	内容
平成15年12月	ファルコムスペシャルボックス2004	平成6年にPCエンジン用に開発、発売し、大ヒットとなったロールプレイングゲーム「風の伝説ザナドゥ」のWindows対応版とそのサウンドトラック、ムービーコレクション、並びに平成15年9月に発売し最大のヒットとなった「イースVI」のオリジナルサウンドトラック、ムービーコレクション等の豪華BOXセット。
平成16年6月	英雄伝説VI～空の軌跡	累計210万本の販売実績を持つ英雄伝説シリーズの最新作。緻密なストーリーと音楽、グラフィック、システムには定評があり、多くの固定ファンを抱えるヒットシリーズ。
平成16年9月	幻想三国誌	台湾で大ヒットした、三国誌をモチーフとしたロールプレイングゲームを日本語版に改変し販売。海外の優れたゲームを日本に紹介することで定評のある当社の海外プロデュース作品の第4弾。

② ライセンス部門

ライセンス部門におきましては下記ライセンスの許諾を行いました。これらの契約締結に係るロイヤリティ収入により、当期の売上高は471百万円（前期比358.7%増）となりました。

プラットフォーム	ライセンス許諾先	タイトル名	対象地域
プレイステーション2（PS2）	㈱タイトー	Zwei!!	日本
プレイステーションポータブル（PSP）	㈱バンダイ	英雄伝説Ⅲ 白き魔女 英雄伝説Ⅳ 朱紅い雫 英雄伝説Ⅴ 海の檻歌	日本
プレイステーション2（PS2） プレイステーションポータブル（PSP）	コナミ㈱	イースⅥ ナピシュテムの匣	世界

プラットフォーム	ライセンス許諾先	タイトル名	対象地域
プレイステーション2 (PS2)	㈱タイトー	イースⅢ イースⅣ イースⅤ	日本
アーケードネットワーク	アルゼ㈱	ドラゴンスレイヤー VM JAPAN ソーサリアン	日本
N-GAGE (ゲームフォン)	ノキアコーポレーション (フィンランド)	ザナドゥNEXT	世界 (日本含まず)
ゲームフォン	CJインターネット (旧社名Plenus) (韓国)	イースⅥ ナピシュテムの匣	韓国
インターネット オンラインゲーム	CJインターネット (旧社名Plenus) (韓国)	イース	韓国

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比較して800百万円増加し、当期末には909百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果増加した資金は668百万円となりました。（前期は200百万円の減少）

これは主として、税引前当期純利益が444百万円、売上債権の減少額が520百万円となりましたが、法人税等の支払額が275百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果減少した資金は152百万円となりました。（前期は27百万円の減少）

これは主として、オンラインゲームに係る支出が150百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果増加した資金は283百万円となりました。（前期は増減無し）

これは東京証券取引所マザーズ市場への上場及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が301百万円あったこと、配当金の支払額が17百万円あったためであります。

キャッシュフロー指標

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率 (%)	54.4	56.9	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	458.3
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：年利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 平成14年9月期及び平成15年9月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は未上場であったため、記載しておりません。
- 債務償還年数については、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても、有利子負債が存在せず、利払いがないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

当社は引き続きオリジナルコンテンツの制作、販売とそれらコンテンツのライセンスビジネスを積極的に行ってまいります。

次期は、平成16年12月25日に発売を予定しているアクションRPGの完全新作「ぐるみん」をはじめとして開発期間が若干長かった複数の大型タイトルの発売を計画しております。

また、ライセンス部門におきましては、「イース」「英雄伝説」をプレイステーション2及びプレイステーションポータブル向けにライセンス許諾した製品の販売が始まる他、携帯電話で楽しめる3DアクションRPGとして好評の「イースVI」の携帯電話配信も順調に進んでおります。

以上の取り組みにより、平成17年9月期の業績は売上高1,368百万円、経常利益490百万円、当期純利益287百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる結果となる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		108,935		909,178		800,242
2. 売掛金		687,787		167,747		△520,040
3. 製品		4,982		7,498		2,516
4. 原材料		2,702		3,474		772
5. 前払費用		14,175		13,341		△833
6. 繰延税金資産		19,703		15,987		△3,716
貸倒引当金		△5,499		△119		5,379
流動資産合計		832,786	96.5	1,117,108	86.1	284,322
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 器具備品		11,419		11,620		
減価償却累計額		7,645	3,773	9,096	2,523	△1,249
有形固定資産合計			3,773	2,523	0.2	△1,249
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,874		994	△879
2. 電話加入権			757		757	—
3. ソフトウェア仮勘定			—		150,000	150,000
無形固定資産合計			2,631	151,751	11.7	149,120
(3) 投資その他の資産						
1. 繰延税金資産			145		558	413
2. 敷金保証金			23,863		25,981	2,118
3. 破産更生債権			—		1,435	1,435
貸倒引当金			—		△1,435	△1,435
投資その他の資産合計			24,008	26,539	2.0	2,531
固定資産合計			30,413	180,814	13.9	150,401
資産合計			863,200	1,297,923	100.0	434,723

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		74,671		22,549		△52,122
2. 未払金		79,336		64,778		△14,558
3. 未払費用		12,012		12,108		95
4. 未払法人税等		164,664		69,270		△95,393
5. 未払消費税等		20,821		9,406		△11,415
6. 前受金		477		2,835		2,357
7. 預り金		6,343		54,214		47,871
8. 賞与引当金		14,000		15,750		1,750
流動負債合計		372,328	43.1	250,913	19.3	△121,414
負債合計		372,328	43.1	250,913	19.3	△121,414
(資本の部)						
I 資本金	※1,2	30,800	3.6	156,300	12.1	125,500
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		120,833		311,533		190,700
資本剰余金合計		120,833	14.0	311,533	24.0	190,700
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		140,000		310,000		170,000
2. 当期末処分利益		199,239		269,177		69,938
利益剰余金合計		339,239	39.3	579,177	44.6	239,938
資本合計		490,872	56.9	1,047,010	80.7	556,138
負債資本合計		863,200	100.0	1,297,923	100.0	434,723

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		1,113,467		771,881		
2. ロイヤリティ収入		102,726	1,216,194	471,256	1,243,138	100.0
II 製品売上原価			132,028		100,656	8.1
売上総利益			1,084,166		1,142,481	91.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃		39,403		26,490		
2. 広告宣伝費		90,326		68,900		
3. 販売促進費		125,832		85,566		
4. 貸倒引当金繰入額		4,262		—		
5. 役員報酬		38,740		46,260		
6. 給料手当		33,427		33,930		
7. 賞与		7,092		4,014		
8. 賞与引当金繰入額		3,230		3,669		
9. 法定福利費		10,952		11,000		
10. 賃借料		12,671		13,150		
11. 水道光熱費		1,207		1,270		
12. 支払手数料		60,680		32,451		
13. 消耗品費		2,327		4,948		
14. 旅費交通費		2,478		2,690		
15. 通信費		690		748		
16. 減価償却費		1,008		788		
17. 研究開発費	※1	293,150		348,614		
18. その他		3,648	731,132	2,837	687,332	55.3
営業利益			353,033		455,149	36.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2	2	5	5	0.0
						3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用	※2							
1. 新株発行費		—	—	—	15,064	15,064	1.2	15,064
経常利益			353,035	29.0		440,090	35.4	87,054
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—	—		3,944	3,944	0.3	3,944
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		712	712	0.0	—	—	—	△712
税引前当期純利益			352,323	29.0		444,035	35.7	91,711
法人税、住民税及び 事業税		165,030			179,723			
法人税等調整額		△5,963	159,066	13.1	3,302	183,026	14.7	23,960
当期純利益			193,257	15.9		261,008	21.0	67,751
前期繰越利益			5,981			8,169		2,187
当期末処分利益			199,239			269,177		69,938

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 原材料費		114,694	86.9	86,979	86.4	△27,715	
II 外注費		17,664	13.4	16,193	16.1	△1,470	
小計		132,359	100.3	103,173	102.5	△29,185	
III 製品期首たな卸高		4,651	3.5	4,982	4.9	330	
合計		137,010	103.8	108,155	107.4	△28,854	
IV 製品期末たな卸高		4,982	3.8	7,498	7.4	2,516	
差引 製品売上原価		132,028	100.0	100,656	100.0	△31,371	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		352,323	444,035	
減価償却費		3,192	2,330	
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		4,262	△3,944	
賞与引当金の増加額		4,000	1,750	
受取利息及び受取配 当金		△2	△5	
新株発行費		—	15,064	
固定資産除却損		712	—	
売上債権の減少額 (△:増加額)		△530,546	520,962	
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		5,526	△3,289	
その他資産の減少額		7,041	833	
仕入債務の増加額 (△:減少額)		34,426	△52,122	
未払金の増加額 (△:減少額)		52,060	△14,558	
未払消費税等の減少 額		△5,338	△11,415	
その他負債の増加額		4,633	47,966	
役員賞与の支払額		—	△3,670	
小計		△67,709	943,937	1,011,647
利息及び配当金の受 取額		2	5	
法人税等の支払額		△132,417	△275,117	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△200,124	668,826	868,950

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,655	△201	
無形固定資産の取得による支出		△208	△150,000	
敷金保証金の差し入れによる支出		△25,230	△2,118	
敷金保証金の解約による収入		1,430	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,663	△152,319	△124,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	301,135	
配当金の支払額		—	△17,400	
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	283,735	283,735
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		△227,788	800,242	1,028,031
V 現金及び現金同等物の期首残高		336,723	108,935	△227,788
VI 現金及び現金同等物の期末残高		108,935	909,178	800,242

(4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年12月22日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成16年12月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			199,239		269,177	69,938
II 利益処分額						
1. 配当金		17,400		60,090		
2. 役員賞与金		3,670		—		
(うち監査役賞与 金)		(740)		(—)		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		170,000	191,070	200,000	260,090	69,020
III 次期繰越利益			8,169		9,087	1,018

1株当たりの配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	2,000	0	0	0	2,000	0	3,000	0	0	0	3,000	0
(内訳)												
普通配当	2,000	0	0	0	2,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0
記念配当	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000	0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 5～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)			当事業年度 (平成16年9月30日)		
※1. 授権株式数及び発行済株式総数			※1. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式総数	普通株式	34,800株	授権株式総数	普通株式	69,600株
発行済株式総数	普通株式	8,700株	発行済株式総数	普通株式	20,030株

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
※2.	※2. 当期中の発行済株式数の増減 <ul style="list-style-type: none"> ① 増資（一般募集） <ul style="list-style-type: none"> 発行年月日： 平成15年12月2日 発行株式数： 1,000株 発行価格： 238,000円 資本組入額： 119,200円 ② 新株予約権の行使 <ul style="list-style-type: none"> 発行年月日： 平成16年4月30日 発行株式数： 340株 発行価格： 20,000円 資本組入額： 10,000円 ③ 株式分割 <ul style="list-style-type: none"> 発行年月日： 平成16年5月20日 発行株式数： 9,700株 発行価格： ー円 資本組入額： ー円 ④ 新株予約権の行使 <ul style="list-style-type: none"> 発行年月日： 平成16年5月31日 発行株式数： 40株 発行価格： 20,000円 資本組入額： 10,000円 ⑤ 新株予約権の行使 <ul style="list-style-type: none"> 発行年月日： 平成16年6月30日 発行株式数： 155株 発行価格： 20,000円 資本組入額： 10,000円 ⑥ 新株予約権の行使 <ul style="list-style-type: none"> 発行年月日： 平成16年7月31日 発行株式数： 65株 発行価格： 20,000円 資本組入額： 10,000円 ⑦ 新株予約権の行使 <ul style="list-style-type: none"> 発行年月日： 平成16年8月31日 発行株式数： 10株 発行価格： 20,000円 資本組入額： 10,000円 ⑧ 新株予約権の行使 <ul style="list-style-type: none"> 発行年月日： 平成16年9月30日 発行株式数： 20株 発行価格： 20,000円 資本組入額： 10,000円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は293,150千円であります。 ※2. 固定資産除却損は、器具備品712千円であります。	※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は348,614千円であります。 ※2. _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 108,935千円 現金及び現金同等物 <u>108,935</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 909,178千円 現金及び現金同等物 <u>909,178</u>

① リース取引

前事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（平成15年9月30日現在）

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成16年9月30日現在）

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">13,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,703千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 19,848千円</p> <p>繰延税金資産の純額 19,848千円</p>	未払事業税損金不算入額	13,985千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,817千円	その他	900千円	計	19,703千円	その他	145千円	計	145千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,209千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,987千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 16,545千円</p> <p>繰延税金資産の純額 16,545千円</p>	未払事業税損金不算入額	8,209千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,410千円	その他	1,367千円	計	15,987千円	その他	558千円	計	558千円
未払事業税損金不算入額	13,985千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4,817千円																								
その他	900千円																								
計	19,703千円																								
その他	145千円																								
計	145千円																								
未払事業税損金不算入額	8,209千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	6,410千円																								
その他	1,367千円																								
計	15,987千円																								
その他	558千円																								
計	558千円																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		同族会社の留保金額に係る法人税額	3.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>														
法定実効税率	42.0%																								
(調整)																									
同族会社の留保金額に係る法人税額	3.2%																								
その他	△0.1%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																								
<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率については、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.5%）によっております。この税率の変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																								

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	加藤正幸	—	—	—	(被所有) 直接 25.3%	—	—	開発アドバイス (注2.(3))	6,300	—	—
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)ファルコム (注2.(1))	東京都立川市	10,000	I T基礎研究及び投資事業	なし	なし	不動産の賃借	建物の賃借 (注2.(4))	10,200	—	—
	(株)ファルコムドットコム (注2.(2))	東京都立川市	10,000	不動産賃貸業等	(被所有) 直接 47.8%	なし	不動産の賃借	建物の賃借 (注2.(5))	6,200	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 個人主要株主 加藤正幸氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (2) 個人主要株主 加藤正幸氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (3) 当該取引は、平成15年4月30日付けをもって解消しております。
- (4) 近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。なお、当該取引は平成15年1月31日付けをもって解消しております。
- (5) 近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。なお、当該取引は平成15年7月31日付けをもって解消しております。

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	56,442円08銭	1株当たり純資産額	52,272円13銭
1株当たり当期純利益	21,791円66銭	1株当たり当期純利益	13,545円52銭
		潜在株式調整後当期純利益	13,071円37銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報についても影響はありません。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付けをもって1:2の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 28,221円04銭 1株当たり当期純利益 10,895円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	193,257	261,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,670	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,670)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,587	261,008
期中平均株式数(株)	8,700	19,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年4月18日臨時株主総会決議に基づく新株予約権1種類600個。この概要は、「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>平成15年10月27日及び平成15年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年12月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年12月2日付で資本金は150,000千円、発行済株式総数は9,700株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び : 普通株式 1,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 330,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 303,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 238,000円 (資本組入額 119,200円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 238,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 303,600千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 119,200千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成15年12月1日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成15年10月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 設備資金等</p>	—————

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第3期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
製品部門	1,113,467	771,881
ライセンス部門	102,726	471,256
合計	1,216,194	1,243,138

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。